

対マレーシア 事業展開計画

2020年 4月 現在

<p>基本方針 (大目標)</p>	<p>①協カパートナーとしての関係構築、②東アジアの地域協力の推進</p>											
<p>重点分野 1 (中目標)</p>	<p>先進国入りに向けた均衡のとれた発展の支援</p>											
<p>開発課題 (小目標) 経済高度化推進と 生活の質改善 高付加価値経済推 進プログラム</p>	<p>【現状と課題】 2018年10月に発表された第11次マレーシア計画（2016-2020）の中間レビューでは、優先事項と重点分野として①透明性拡大のためのガバナンス改革及び公共サービスの効率性の向上、②包摂性のある発展と国民福祉の向上、③バランスの取れた地域開発の追求、④人的資本の権利強化、⑤グリーン成長による環境の持続可能性の向上、⑥経済成長の強化を掲げ、2024年の先進国入りを目指している。 また、2019年10月に発表された「共有された繁栄ビジョン2030」では、包括的な発展の促進、貧富及び所得格差への対応、統合され繁栄した威厳ある国家の建設を目的とし、鍵となる15の成長のための経済活動や、人的資本の変革、労働市場改革、低所得者層の社会福祉の改善などを戦略的柱として掲げており、引き続き、先進国入りに向けた経済開発と先進国入りのために残された国内課題への対応の両立が重要になっている。</p>			<p>【開発課題への対応方針】 マレーシアが2024年を目標に先進国入りを目指していることも踏まえ、行政能力向上、産業人材育成を含む高等教育、質の高いインフラ整備、エネルギー等、更なる経済成長に資する支援と共に、環境保全、社会的弱者支援等社会の安定に資する支援につき、官民連携の観点も考慮しつつ実施する。また、2015年5月の日・マレーシア二国間首脳会談で両国首脳により合意された「東方政策2.0」のガイドライン文書の中で特定された(1)最先端産業技術分野、(2)サービス協力分野及び(3)官民における管理能力分野において研修等の協力を強化する。これらにより相互に利益を増進し、マレーシアの発展が地域のモデルとなるような支援を行う。</p>								
		<p>協カプログラム概要</p>	<p>案件名</p>	<p>スキーム</p>	<p>実施期間</p>						<p>支援額 (億円)</p>	<p>備考</p>
			<p>パハン・スランゴール導水計画</p>	<p>有償</p>	<p>2019 年度 以前</p>	<p>2020 年度</p>	<p>2021 年度</p>	<p>2022 年度</p>	<p>2023 年度</p>	<p>2024 年度</p>	<p>820.40</p>	
			<p>マレーシア日本国際工科院 (MJIT) 整備事業</p>	<p>有償</p>	<p>2019 年度 以前</p>	<p>2020 年度</p>	<p>2021 年度</p>	<p>2022 年度</p>	<p>2023 年度</p>	<p>2024 年度</p>	<p>66.97</p>	
			<p>マレーシア日本国際工科院強化プロジェクト</p>	<p>技プロ</p>	<p>2019 年度 以前</p>	<p>2020 年度</p>	<p>2021 年度</p>	<p>2022 年度</p>	<p>2023 年度</p>	<p>2024 年度</p>	<p>4.37</p>	
			<p>アセアン工学系高等教育ネットワークプロジェクトフェーズ4</p>	<p>技プロ</p>	<p>2019 年度 以前</p>	<p>2020 年度</p>	<p>2021 年度</p>	<p>2022 年度</p>	<p>2023 年度</p>	<p>2024 年度</p>		<p>広域案件</p>
			<p>女性起業促進のための能力構築及び政策対話プロジェクト</p>	<p>技プロ</p>	<p>2019 年度 以前</p>	<p>2020 年度</p>	<p>2021 年度</p>	<p>2022 年度</p>	<p>2023 年度</p>	<p>2024 年度</p>		
		<p>先進国入りに向けた最終段階の協力として、日・マレーシア経済連携協定関連案件、高等教育や環境・エネルギー、インフラ整備といった経済高度化に資する支援を行う。</p>	<p>全人教育推進プロジェクト</p>	<p>技プロ</p>	<p>2019 年度 以前</p>	<p>2020 年度</p>	<p>2021 年度</p>	<p>2022 年度</p>	<p>2023 年度</p>	<p>2024 年度</p>		
			<p>微細藻類の大量培養技術の確立による持続可能な熱帯水産資源生産システムの構築</p>	<p>科学技術</p>	<p>2019 年度 以前</p>	<p>2020 年度</p>	<p>2021 年度</p>	<p>2022 年度</p>	<p>2023 年度</p>	<p>2024 年度</p>	<p>3.50</p>	
			<p>マレーシアにおける革新的な海洋温度差発電 (OTEC) の開発による低炭素社会のための持続可能なエネルギーシステムの構築</p>	<p>科学技術</p>	<p>2019 年度 以前</p>	<p>2020 年度</p>	<p>2021 年度</p>	<p>2022 年度</p>	<p>2023 年度</p>	<p>2024 年度</p>	<p>3.00</p>	
		<p>オイルパーム農園の持続的土地利用と再生を目指したオイルパーム古木への高付加価値化技術の開発</p>	<p>科学技術</p>	<p>2019 年度 以前</p>	<p>2020 年度</p>	<p>2021 年度</p>	<p>2022 年度</p>	<p>2023 年度</p>	<p>2024 年度</p>	<p>3.60</p>		
		<p>東方政策2.0研修 (LEP2.0研修) (高付加価値経済推進分野)</p>	<p>国別研修</p>	<p>2019 年度 以前</p>	<p>2020 年度</p>	<p>2021 年度</p>	<p>2022 年度</p>	<p>2023 年度</p>	<p>2024 年度</p>			
		<p>イノベティブアジア</p>	<p>国別研修</p>	<p>2019 年度 以前</p>	<p>2020 年度</p>	<p>2021 年度</p>	<p>2022 年度</p>	<p>2023 年度</p>	<p>2024 年度</p>			

重点分野2 (中目標)	東アジア地域共通課題への対応											
開発課題 (小目標) 東アジア地域共通 課題への対応 アセアン連携推進 プログラム	【現状と課題】 マレーシアは、国際海上交通の要衝であるマラッカ海峡に面している。同海峡の海上治安の確保、テロ対策の強化、密輸・凶悪事件等による治安悪化への対策は、我が国の安全にも直結する課題であると同時に、貿易をはじめとするアセアン域内全体の経済活動にも大きな影響を与える重要な事項である。また、鳥・新型インフルエンザ・デング熱・ジカ熱に代表される感染症が、地域的な問題として顕在化している。 これらの課題についてはマレーシア国内のみならずアセアン域内の総合的な安全保障及びアセアン連結性の推進をはじめとする経済発展に対する取組が求められている。					【開発課題への対応方針】 東アジア地域全体の利益の増進のために、アセアン連結性向上、海における法の支配の確保、防災協力、感染症対策等の東アジア地域共通の課題に対応するべく、人材育成、相互協力の推進強化を含め、マレーシアの地域課題への取り組みに対する支援を行う。						
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考
					2019 年度 以前	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度		
			海上法令執行庁教育訓練能力向上及び地域連携強化	技プロ	■	■	■					
			貿易円滑化施策及び関連するリスク管理にかかる能力向上	国別研修	■	■						
			感染症創薬の実現に向けた薬剤の至適化と前臨床試験の確立	科学技術		■■■■	■■■■	■■■■	■■■■	■■■■		
			リスク管理強化を目指した貿易円滑化と徴税強化のための手続きの確立	個別専門家	■	■	■					
			競争法アドバイザー	個別専門家		■■■■	■■■■					
			海洋汚染防止及び対応	国別研修		■■■■	■■■■	■■■■	■■■■			
			その他アセアン連携推進分野の関連課題別研修	課題別研修他	■	■						
			カンボジア・ラオス・ミャンマー・ベトナム向け労働安全衛生管理	第三国研修	■							
			税務行政	第三国研修	■	■	■					
			職業・産業人材育成教育能力強化	第三国研修	■	■	■					
			アジア諸国向け労働安全衛生管理	第三国研修		■■■■	■■■■	■■■■	■■■■			
		その他アセアン連携推進プログラム関連ボランティア派遣	JOCV	■	■							
		アセアン地域の大学と連携した食産業人材育成推進事業	マルチ	■	■	■	■			3.6 第2フェーズ(3年間)のASEAN事務局への拠出金額計	農水省ASEAN事務局拠出金(10か国対象)。複数国対象案件のため累計額を記載。	
		アセアン地域における食品加工・流通統計整備支援事業	マルチ	■						1.26	農水省ASEAN事務局拠出金(10か国対象)。複数国対象案件のため累計額を記載。	
		新興国金融行政研修	金融庁技協	■	■							

重点分野3	東アジア地域を越えた日・マレーシア開発パートナーシップ											
開発課題 (小目標) 東アジア地域を越えた日・マレーシア開発パートナーシップ	【現状と課題】 2010年、マレーシア政府は他国に対する技術協力等による二国間及び地域間協力であるMalaysia Technical Cooperation Programmeの監督省庁を経済企画院から外務省へ移管し、支援対象国との政治・経済の関係強化を進めている。マレーシア自身の対途上国支援（南南協力）をサポートする我が国の協力は、マレーシアの政策と整合しており、また、マレーシアの援助能力強化に資することから、日・マレーシアの従来の援助国・被援助国という垂直的・片務的關係から、国際社会の共通の発展を目指すためのパートナーとしての関係を更に強化する段階に来ている。				【開発課題への対応方針】 東アジア地域を越えた国際社会の課題に共同で取り組むグローバルな開発パートナーとしての関係構築のため、マレーシアの援助ドナー化、アフリカやイスラム地域等域外の課題に関する南南協力等を行う。なお、この支援にあたっては日本とマレーシアによるコストシェアを基本としつつも、受益国による費用負担の可能性を検討していく。							
	協カプログラム名	協カプログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考
	南南協力推進プログラム マレーシアの開発経験／強みやJICAの協カアセットを活かした南南協カ案件の形成・実施を行う。同時に南南協カの一層の実施を促進するためのパートナーシッププログラム形成を促進する。				2019年度以前	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度		
					■							
					■							
					■							
					■							
■												

【凡例】 「協準」(=全ての協カ準備調査)、「詳細設計」(=詳細設計)、「技プロ」(=技術協カプロジェクト)、「開発計画」(=開発計画調査型技術協カ)、「個別専門家」、「個別機材」、「国別研修」、「課題別研修他」(=課題別研修及び青年研修)、「JOCV」(=JICA海外協カ隊)、「第三国専門家」、「第三国研修」、「現地国内研修」、「科学技術」(=科学技術協カ(技プロ型及び個別専門家型))、「草の根技協」(=草の根技術協カ)、「〇〇省技協」(=外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協カ)、「民間提案型技協」(=開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業)、「無償」(=以下に特記するサブ・スキームを除く全ての無償資金協カ)、「水産無償」(=水産無償資金協カ)、「食糧援助」(=食糧援助)、「一般文化」(=一般文化無償資金協カ)、「草の根文化」(=草の根文化無償資金協カ)、「緊急無償」(=緊急無償資金協カ)、「日本NGO」(=日本NGO連携無償資金協カ)、「草の根無償」(=草の根・人間の安全保障無償資金協カ)、「有償」(=円借款、海外投融資)、「情報収集調査」(=基礎情報収集・確認調査)、「マルチ」(=国際機関等を通じた多国間協カスキーム)、「基礎調査」(=中小企業・SDGsビジネス支援事業「基礎調査」)、「案件化調査」(=中小企業・SDGsビジネス支援事業「案件化調査」)、「普及・実証・ビジネス化事業」(=中小企業・SDGsビジネス支援事業「普及・実証・ビジネス化事業」)、「実線「——」」(=実施期間)、「破線「- - -」」(=実施予定期間)

※この凡例にない略語を使用する場合は凡例に当概略語を記載したうえで使用する。

